

1 調査の名称

大学生Uターン就職実態調査

2 調査の目的

本調査は、県内への若者の定着に向けて、大学生の県内就職を促進する取組みについて検討する資料とするため、県出身学生のUターン就職率及びUターン就職に関する状況について把握することを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

高知県全域

(2) 属性的範囲

従業員が4人以上の企業

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 数

1,600社（母集団数：約6,000社）

(2) 選定の方法（全数 無作為抽出 有意抽出）

調査の実施を委託する民間事業者の所有する企業情報から、無作為抽出する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は調査票を参照）

【様式1】

①事業所の名称

②担当部署、担当者名、連絡先

③新規大学卒業者の採用実績、採用予定

④インターンシップの実施状況

（本調査には意識等に関する事項も含まれる。詳細は調査票を参照）

【様式2】

①Uターン就職活動の実施状況

②インターンシップ経験の有無、実施状況

（本調査には意識等に関する事項も含まれる。詳細は調査票を参照）

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年の4月1日～5月31日

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

高知県－民間事業者－報告者

(2) 調査方法（調査員調査 郵送調査 オンライン調査 その他（ ））

県から民間事業者を通じて郵送により報告者に調査票を配布する。報告者は調査票様式1に記載するとともに、様式2を県外大学から就職した者に配布し、集めた調査票を民間事業者に郵送する。民間事業者は調査票を取りまとめて県に報告する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

6月中旬～7月中旬